

行政視察報告書

令和 7 年 5 月 26 日

北上市議会議長 菊 池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿 部 眞希男 藤 原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 7 年 5 月 15 日 (木)
視察先及び調査事項	公立大学法人 会津大学 岩瀬 次郎 副理事長兼副学長 棚橋 崇史 事務局長

【研修】

5 月 15 日 (木)

会津大学視察

北上市では令和 12 年又は 13 年の開学を目標に工科系大学設立を構想しており、情報工学に特化した会津大学を先行事例として視察

会津大学の基本情報と特長

指標 内容

設立 1993 年 (平成 5 年)

学部 コンピュータ理工学部 (情報工学に特化)

学生定員 学部 240 名/年、大学院を含む総数 1,373 名 (2024 年 3 月時点)

教員 約 100 名の研究者・教員 (情報系のみ)

外国人教員比率約 40% (理系分野で全国 1 位)

授業言語 学部: 日本語・英語、卒論は英語で提出

大学院: 英語

留学生比率 全体の 14.3%、大学院で 50%超、博士課程で 91.3%

ベンチャー創出 39 社 (公立大学中 1 位/学生数当たり全国 2 位)

就職率 常時 98~100%台を維持 (2014~2023 年)

大学設立の経緯と戦略的意思決定

明治維新以降、教育機関の不在が「地域の悲願」とされ、1970年代か

ら署名活動等が展開。当初は国立大学設置を目指したが、行政改革により断念、県立大学として設立

設立時の戦略：「後発だからこそ、既存大学と競合しない専門分野で勝負」

候補：情報工学、芸術デザイン系など／最終的に“これからの時代”に必要とされる情報系を選択。

教育体制と学生構成

教育体制

学寮を設けず、市内賃借住宅に学生が居住：地域との関係性を物理的に設計。語学研修センターにより、レベル別・技術英語・卒論英語のカリキュラムを用意。入試は数学・英語が中心。推薦枠制度では県内高校から性別配慮あり（男女各4名まで推薦可）

学生構成（2024年3月時点）

- ・総学生数：1,373人（うち日本人1,177人、外国人196人）
- ・留学生出身国：31ヶ国（中国、インド、ベトナムなどが中心）
- ・福島県内出身者：約35%
- ・市内出身者や工業高校出身者は少数（工業高校→大学進学は非常に稀）

研究体制と注目プロジェクト

研究体制

研究クラスターモデルを採用（AI・宇宙探査・サイバーセキュリティ・ロボティクスなど） 会津大学 AI センター、X-Lab, 宇宙情報科学アーカイブセンター（ARC-Space）などを運用

主な研究実績・事例

- ・SLIM（月探査機）着陸地点の画像解析（JAXA と連携）
- ・超小型 AI アクセラレーターの研究
- ・南相馬のロボットテストフィールドと連携したソフト開発

地域連携と社会実装（AOI 会議）

年間 300 件越の相談を受ける「AOI 会議（会津オープンイノベーション）

ン会議)」を運営。 小規模な DX 支援（Excel で工程管理、消化栓位置一アプリ等）から大規模補助金連携プロジェクトまで幅広く対応。 地元企業や自治体との共創を通じた「地域の研究共創基盤」として機能。

財政と課題

項目	内容
財政構造	運営交付金約 70%、授業収入約 20%、外部資金約 10%
地元就職率	約 20%（首都圏への流出が主因）
難点	優秀な外国人教員の招聘における家族環境の課題
課題意識	教育・研究・地域貢献の三位一体の推進が必要。 データ利活用が研究にも貢献

学びと政策的示唆

テーマ	会津大学の特徴	北上市への示唆
大学設計思想	専門特化・実用主義	競争優位の領域選定 (AI・半導体・エネルギー等)
地元接続	居住設計・課題共創	市街地居住、実践教育との連携がカギ)
グローバル展開	教員・授業・卒論まで 英語化	“地方×国際性”という逆転の発想
実学化	地域課題を教材にした 教育・研究	研究費と市民利便性を両立 する枠組み構築

【所感】 阿 部 眞希男

旧会津藩は教育に熱意が強く、国公立の 4 年制大学の設立への思いは強いものがあり、1970 年より運動を具体化し、この地方の人口の 70% に及ぶ設立要望の署名も集める。

社会状況の変化により、1984 年から県立短大をベースにして、その拡大形の県立での 4 年制大学の設立に向け運動を攻め 1993 年 4 月に開学に結実した。

グローバル環境の変化を読み取り、IT の発展を見ての情報工学の人材不足を補うコンピューターサイエンス領域に徹した研究部門の充実は時代に適応したものであり、入学定員 240 人、研究者 100 人の体制は、この領域では日本国内トップであり、就職率 100%を達成している。

開学時の予算は当時 400 億円以上であり、県立大とはいえ北上市と較

べるべくもないか？息の長い誘致活動と時代に合った学部設定など驚くべきである。

IT 関連の人材供給体制づくりは日本の課題である。

【所感】 小田島 徳 幸

後発の大学ならではの戦略が必要であることを教えられた。北上では、工科系に特化した大学にしたことも良かったことであり、特にも昨今はデジタル社会で技術の進歩は日進月歩。開発・研究の競争が激しい状態。

良い研究者・小松大学の時も苦勞しておられましたが、学生を集める事が一番大事、学生を集めるため、全国を飛び歩いている。学生を集める「営業活動」は、抜き打ちで行うという。アポイントを取るのは禁句。いきなり行くこと（ダメ元）で学生の募集を行った。

大学の設置場所としては、最寄り駅が近いところが良い。

若者がいることで地域の活力が生まれる。そして経済効果も大きい。

【所感】 藤 原 慶

「後発だからこそ、競争優位性を意識する」という学部設計が非常に印象的だった。会津大学は、他大学との差別化を明確に打ち出し、情報工学という将来性の高い分野に大胆に特化することで、地方にありながらも全国的な存在感を放っている。これは、新たに大学を設置しようとする自治体にとって、大きな示唆となる。

大学が目指すビジョンが明確であったからこそ、國井利泰初代学長のような権威ある人材を招聘できたのだと思う。構想段階における明確な方向性が、人材確保や信頼の醸成に繋がっていることを実感した。

県からの運営交付金が大学経営を支えていることもあり、「県との連携」が極めて重視されている点が印象深かった。県立大学という制度的背景により、自治体内だけで完結せず、県との戦略的な協働が不可欠であることが分かった。

「AOI 会議」のように、地域から気軽に研究機関（大学）へ相談できる仕組みが存在することの価値は非常に大きいと感じた。研究者にとっては日常的な技術であっても、地域の課題にとっては革新的な解決策に成り得る。そうした“技術の橋渡し”を日常的に行う大学の存在が、地域の於けるイノベーションマインドの醸成に寄与していると実感した。

行政視察報告書

令和 7 年 5 月 27 日

北上市議会議長 菊 池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿 部 眞希男 藤 原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 7 年 5 月 13 日 (火)
視察先及び調査事項	公立小松大学 千葉 正 理事 (総務・財務担当) 木村 繁男 副学長

【研修】

5 月 13 日 (火)

小松大学視察

小松大学設立の背景

- ・ 小松市では、市立の小松短期大学と財団法人運営の看護専門学校を廃止・統合し、2018 年に 4 年生の公立大学として小松市立公立大学を設立
- ・ 設置審議会では分科会ごとの判断が分かれ、特に分野横断型の大学院 (サステナブルシステム研究科) 設置には対応の工夫が必要だった。
- ・ サステナブルシステム研究科は、工学・保健・人文社会の 3 専攻を 1 研究科に統合する全国的にも珍しい構成。

教育方針と学部構成

- ・ 生産システム科学部 (定員 80 名) : 1 学科制で、機械・電気電子・情報の 3 領域をカバー。
- ・ 教育の柱「4 力 (材料力学・熱力学・流体力学・機械振動)」の理解を重視し、工学基礎力の強化を図る。
- ・ 学外技術体験実習を 1 週間実施し、実習後はプレゼン発表も行う。学生の成長が著しい取り組みとして評価されている。
- ・ カリキュラムは文科省承認後 4 年間は変更不可であるため、初期設計

段階での構築が極めて重要。

- ・ 1～2 年次は共通教育を通じて学部間の垣根を超えた交流を促進し、学内の一体感を育んでいる。

学生・教員の確保

- ・ 工業高校からの進学は、入試で課される数学Ⅲ等の未履修が障壁となっているが、推薦入試や基礎学力補完制度の整備により会おい可能。
- ・ 工業高校出身者は、ものづくりや実験装置の製作に強く、教員側から高く評価されている。
- ・ 学生確保には高校の進路指導教員への営業活動がカギ。実際に訪問を重ねた高校からは、毎年受験者が出ている。
- ・ 入学時の成績と卒業時の成績には相関がなく、大学での指導や成長を重視。
- ・ 教員採用は JREC-IN や学会誌で公募。選考はプレゼン 15 分+質疑応答 25 分で実施されるが、人柄や現場対応能力の見極めには推薦や身辺調査も重要と認識。

女性教員・職員体制

- ・ 生産システム科学部の女性教員はゼロ。工学系全体でも女性教員の確保は全国的に困難。
- ・ 看護学系・国際文化学系では女性学生・教員の比率が高く、学部門で構成に差がみられる。
- ・ 小松市からは 3 名の職員を大学に派遣（市職員の定年退職者の再雇用もいる。）一方で、行政職員が大学法人に加わると本庁志向が強まり、大学組織への定着が難しいという課題も示された。

国際・地域連携

- ・ タイからの留学生 3 名を、企業による奨学金制度（卒業後 3 年間勤務義務付き）で受け入れ中。
- ・ 地域貢献活動として、地域の祭りへの参加、災害支援ボランティア（学生自発組織）、駅～大学間の除雪作業など、学生の地域参画が活発。

就職・進路状況

- ・ 就職率は 3 年連続 100%。キャリアセンターに専任講師を配置し、学生の適正に応じたマッチングを重視。
- ・ 卒業生の就職先は県外も多く、地方大学がステップアップの場として

機能する傾向もみられる。

- ・ 全国的に大卒の3年以内離職率は40%を超える中で、個々の適正に合った進路支援の重要性が強調された。

大学運営・財政

- ・ 小松市からの運営費交付はなく、大学運営は国からの運営交付金（学生1人当たり数十万円、学部により異なる）をベースに実施。
- ・ 教育設備や敷地面積の確保が最大の課題。特に研究設備面では、国立高専よりも整備水準が低く、教員による外部資金獲得努力が不可欠。

研究・大学院

- ・ 研究活動は、科研費や財団助成（去年は年間約7000万円）、企業からの受託・共同研究による外部資金で支えられている。
- ・ 特許などの知的財産は、共同研究の契約内容により大学側が基本的に保有し、企業へ一部委譲する場合もある。
- ・ JABEE認証は過去に取得していたが、労力と実効性のバランスから取り下げを決断。
- ・ 北上市の構想にある大学院（定数60名）は公立大学としてはやや大きく感じるという見解。

都市計画・キャンパス構成

- ・ 複数キャンパスを活用することで市内の回遊性を高める設計思想。
- ・ 金沢大学のように駅前にサテライトキャンパスを設置することで、都市との連携・可視性向上を図る手法も参考にした方がよい。

【所感】 阿 部 眞希男

1998年に設立した医療系短大をベースに2018年に市立の総合大学として市民の総意のもと、3学部4学科で開学した。

市から運営費の補助は受けず、国からの交付金と寄附金だけで現在まで運営されている。JR小松駅前に立地し、広大なキャンパスや、体育施設などは併設されていない。北上が構想する大学に近いと言える。

若者（学生）が市内から1000人が通学し、職員（研究者含む）は、200人在籍し、毎年の経済効果は市内だけで25億円を超えている。地方税の増収効果も4年で3億7千万円に及ぶ。地域コミュニティの活性化、交流人口増に大きく寄与している。

北上市の今回の基本構想については、工学系の研究者や学生を選択的に多数（50%目標）集める事。基礎研究部門のあり方、大学院の設立の現状での困難さ等については懸念があるとの意見であった。

【所感】 小田島 徳 幸

公立大学になる前から既存の看護専門学校としての地域からの認識があり、ある面土台があった。文科省との折衝はOBである千葉理事が窓口となりまとめた。大学経営は何といても良い先生を採用すること、そして学生を大勢集めるといふ。これに尽きるといふ。

地域経済として、学生が地域との交流により色々な意味で大きな経済効果が期待される。

また、学生がいることで地域が活性化する。

【所感】 藤 原 慶

千葉理事・木村副学長の実務経験に基づく大学経営の知見は、設立から運営に至るまでのリアルな課題と対応策を伴っており、非常に示唆に富んでいた。

文科省との折衝は想像以上に煩雑であり、補正意見への対応を含め、大学制度に精通した実務型の事務局人材を早期に確保する必要性を痛感した。学生確保には、地道な営業活動が重要であり、進路指導員への直接訪問による関係構築が効果的であることがわかった。特に、公立大学というオフィシャルな看板が信頼の証となり、多くの高校で飛び込み訪問にも応じてもらえるという事例は心強い。

工業高校出身者の受け入れにおける課題（入試制度・基礎学力補完など）

はあるが、制度設計や支援体制の工夫により十分に対応可能であり、教員側の評価も高いことから、積極的に検討すべき対象であると認識した。

総じて、大学設立の成否は「人材」にかかっており、制度設計・教育内容・交渉力・現場対応力を持つ専門人材の確保が、実現のカギを握ると強く感じた。学生確保について、地道な営業活動の重要性を認識した。8割型の高校は、飛び込み営業でも話を聞いてくれるということで、公立大学というオフィシャルな看板の強みを感じた。

行政視察報告書

令和 7 年 9 月 26 日

北上市議会議長 菊 池 勝 様

北上市議会 北新ネット

報告者 小田島 徳 幸

参加者 阿 部 眞希男 藤 原 慶 小田島 徳 幸

私が出席した次の行政視察について結果を報告します。

視 察 期 間	令和 7 年 8 月 27 日 (水) ～28 日 (木)
視察先及び調査事項	全国市議会議長会研修フォーラム 於：札幌市 札幌文化芸術劇場

【研修】

8 月 27 日 (水)

基調講演 「主権を預かる誇りと責任」

講師 伊吹 文明氏 元衆議院議長

サンフランシスコ講和条約以降、新憲法のもと主権は天皇から国民へ、移行した。主権の行使は選挙で選ばれた議員が担う。

国は一元代表制、衆議院の指名で総理を選ぶ。地方は、二元代表制で首長と議員をそれぞれ選挙で選ぶ方法を執っている。衆議院の解散は総理大臣に権利はあるが、7 条解散については疑問が残る。

- ・ 国民・住民に選ばれた議員の補償には問題がある。国会議員経験者の中にも生活保護受給者がいる。
- ・ 国民・住民に尊敬される議員たれ、誇りを持つべし。
- ・ 国民主権であるなら議会費は国費を充当すべき。

パネルディスカッション「多様な人材の参画促進の観点から地方議会議員のなり手不足を考える」

コーディネーター 辻 陽氏 (近畿大学教授)

なり手不足 3 つの論点

- ・ 住民の代表としての多様性が反映されているか
①男女比の片寄り、年齢の片寄り、職業の片寄り

㊤議会運営・選挙の柔軟な対応が少ない。

- ・ 定数・報酬の在り方

㊠住民の理解と納得を得ているか。財政とのバランスは執れているか

㊡事業ありきとなっていないか。専門化を目指すのか。

㊢議員は職域の代表なのか。地域の代表なのか。全市の代表なのか。

- ・ 議員の役割と議員の職務の明確化

㊠自治体の重要な物件の議決をすること。調査・検査の権限を議会が持つこと。議員は誠実にその職務を行うこと。

パネリスト 榎原 出（東京大学教授）

「地方制度改革下の地方議会」

- ・ 議会議員に対する無関心が拡大する中、投票率低下と定員割れが出現する中、地方制度改革のもと多様な人材の参画を可能とする。議会運営・開かれた議会・勤務者等の立候補環境整備（定数・報酬の在り方も含め）が求められている。

- ・ 「2040年構想」からの未来と対策

未来

㊠若者を吸収しながら老いてゆく東京圏と支え手を失う地方

㊡人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

㊢スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

対策

㊠スマート自治体への転換……現在の半数の職員でサービスを供給

㊡公・共・私のベストミックスによる暮らしの維持。

㊢圏域マネジメントと二層制の柔軟化……県と共有する。

各自治体や圏域全体の未来予測

目指すもの

㊠地域の尊厳ある安心感と若年世代の満足度のバランス

㊡デジタル化は長期的には自治体の在り方を根本から変える。

㊢議会における不変の熟した議論の場の活性化

コーディネーター 白石 洋一氏（読売新聞政治部次長）

議員が感じている事

㊠選挙を含め金がかかる。

㊡議員活動に基準がない。やろうと思えば限りなく仕事量が増える。

㊢辞めても落選しても保障はない。

なり手不足

- ①地域単位で選んでは無理がある。
- ②出たい人ではなく、出したい人が出馬できる環境整備
- ③クウォーター制、立候補休暇、夜間議会、オンライン議会などの検討
- ④住民以外の立候補
- ⑤供託金など選挙法制の整備・改革が必要

コーディネーター 山下 節子氏（宇部市議長）

議会が進めるべきこと

- ①議員のやりがいを知ってもらう為、議会の役割や仕事への関心を高めろ。
- ②志の高い人を集めるため現役世代など立候補しやすい環境づくりをする。

主権者教育の実施

- ①中学生議会で実際に一般質問の実施をし、答弁は当局が行う。
- ②小学生での模擬選挙の実施

立候補しやすい環境づくり

- ①経済的不安の解消---社会保障、報酬、レクチャーの充実

コーディネーター 長内 直也氏（札幌市議長）

主権者教育の実施

夏休みの自由研究の一環として教育委員会と連携し、児童・生徒向けのチラシ作成や議会だよりでの特集記事、「子ども教室」を開催し、議会見学などを実施する。

8月28日（木）

議題討議「地方議会議員なり手不足問題の取組報告」

コーディネーター 牧瀬 稔氏（関東学院大学教授）

現状の共通認識

- ①無投票率の高いのは道府県議会と小規模議会
県議会などの諦観的なり手不足と必然的なり手不足があり、ここでは必然的なり手不足を問題とする。
- ②若年層の間では議会不要論が広まっている。
- ③デジタル革命の進展により直接民主制が可能となる。

㊦「議会創生」の意識転換が必要

市民との情報共有と共感、議員はエビデンスよりエモーション

コーディネーター 今井 康善氏（岡谷市議長）

「岡谷市議会の挑戦」

令和 5 年度に定数割れ（定員 18 人、立候補 17 人）市議選では唯一の定員割れとなってしまった。

対策

①議会情報のオープン化

一般質問の傍聴キャンペーン、マニフェストスイッチの活用

②住民の参加

議員との意見交換・報告会の充実、主権者教育（中学生他）の充実、議場の開放（コンサートなどに開放）

③議会機能強化

専門家のアドバイス、ペーパーレス化、タブレットの導入

㊦なり手不足対策

定数・報酬の見直し、シンポジウムの開催

【所感】阿 部 眞希男

岡谷市では、積極的に対策を打ちシンポジウムにおいて、議会の役割を市民とともに確認し、定数は 2 名減で次回より実施するが、16 名で機能強化になるか、はなはだ疑問だ。

南さつま市議 平上 純子氏

「鍵島県内の女性議員を 100 人にする会」代表

【所感】阿 部 眞希男

バイタリティー溢れるスーパーウーマンである。市議当選時(38 歳)大学法学部入学を果たした。(出産と同時期)
女性議員実現のためのボランティア活動に尽力、活躍している。

白山市議長 中野 進氏

MGK「みんなで議会を考えるキカイ」の設立

【所感】 阿 部 眞希男

なり手不足の現実、投票率の急落から危機感を憶える。

「未来につなぐ議員の在り方検証委員会」を設置し、立候補、環境検討、女性や多様な層の議会参画、報酬、政務活動の検証を実施、徹底した議員討論を実施。

市民向けシンポジウムの開催をし、アンケート、15の市民団体との意見交換会などを経て、議員・議会で共通認識を得たことは大きい。

本人のやる気、モチベーションの高さには驚かされる。結果、広聴広報活動の充実、立候補への足枷が減少し、報酬の増額にも取り組んでいる。

【所感】 小田島 徳 幸

議員の成り手不足は近年大きな話題となってきた。当市においても2020年の議会議員選挙において、平成3年に旧北上市・旧和賀町・旧江釣子村の合併により、新北上市となって初めての無競争での選挙となりました。

このことに関し、市民の信任を得ていないとの声が、一部市民から上がったこともありましたが、定員を割ったわけではなく、岡谷市のように定員割れとならなかったことはよかったと思う。また、次の2024年の選挙においては、30人の立候補者があったことで、市民の議会に対する期待がうかがわれた。定数の削減については、定数割れが2回3回と選挙に成れば考えなければならないが、定数を減らすことは、結果的に市民の意見が届けづらくなると思う。

【所感】 藤 原 慶

本フォーラムを通じて、地方議会議員の成り手不足は、制度や社会環境、職業に対する認識などが複合的に影響した課題であることを改めて認識した。

1日目のパネルディスカッションでは、成り手不足の背景として、立候補に伴う経済的負担や落選後の生活不安など、現役世代が安心して政治に参画できる環境が十分に整っていないことが指摘された。また、成り手が増えた場合に議員として活動を続けていけるかという点についての質問もあり、パネリストからは「上位当選を目指して努力すること」や「他の議員と協力して取り組むこと」が重要であるとの意見が示された。その一方で、議会や地域の将来を考えたときには、自分よりも優れた人材が新た

に議員となることは前向きに受け止めるべきことであり、必要に応じて次の世代に役割を引き継いでいく姿勢も重要であると感じた。

さらに、2日目の議論では、議員という職業が社会の中で十分に理解されておらず、子供たちにとって身近な存在となっていない現状が指摘された。小学生の将来になりたい職業ランキングにおいて議員が下位に位置しているという事例は、議会に対する社会的イメージの課題を示すものと感じた。

これらの議論を通じて、議員の成り手不足の解消には、制度面の整備に加え、議会の役割や意義を市民に分かりやすく伝え、将来の担い手を育てていく取組が重要であると感じた。今回の研修で得た知見を踏まえ、今後も市民との対話や情報発信の充実に努めるとともに、持続可能な議会の在り方について引き続き検討していきたい。